中国の集合住宅における食事空間の考察

RESEARCH ON THE DINING SPACE IN CHINESE APARTMENTS

上北 恭史*, 谷村 秀彦**, 渡辺 俊***

Yasufumi UEKITA, Hidehiko TANIMURA and Shun WATANABE

In a traditional Chinese house the place to dine was not specific. Chinese apartments built after the revolution were not equipped with a dining room but a hall (Ting). The hall was apt to be placed close to an entrance hall and to be used as dining space. As a number of apartments were built and rushed to market in the 90s, a dining room was laid out in the apartments. The dining hall tends to be placed close to an entrance hall and to be used as a living room occasionally. However, it is not necessarily a LDK, which is a specific room in a Japanese house.

Keywords: Chinese apartment, Dining room, Space structure

中国集合住宅、食事空間、空間構成

1. はじめに

中国の都市部に建設されてきた集合住宅は、1949年の解放後から80年代半ばまで社会主義政策の下で政策的に供給されてきた。その後80年代後半から住宅商品化政策の市場原理を取り入れることによって、さらに多くの集合住宅が建設されてきた。これらの住宅建設における住宅形式の発展の過程と、解放直後の住宅政策については友清貴和がまとめている。これらの論文の中で、友清は「庁型住宅」を中国の集合住宅の特徴と指摘し、食事や団欒、接客といった多目的な生活行為を行うための庁[ティン]というホールの空間が、集合住宅の発展とともに利用されていることを示した(註1)。

中国の集合住宅の具体的な生活は、王青が詳細に報告している。この論文の中で王は生活の中で庁の利用例を分析し、公的生活空間である客厅[クーティン]と呼ばれるリビング的空間と部屋をつなぐために機能する庁の役割の違いを論じた。また庁が単なる通路ではなくて、食事や家事、接客、玄関として利用される空間であることを指摘した(註2)。曹文燕は中国の高齢者の集合住宅における生活様態の報告の中で、庁や客厅で食事は行われるが、必ずしも常時のしつらいとして成り立っていないことを報告している(註3)。

これらの先行研究において、庁が中国の集合住宅において食事や接客などに利用される多目的な空間として機能していることが明らかにされたが、庁が餐室の代わりかどうか、という位置づけはは

きり指摘されていない。また解放直後から現在に至るまで建設されてきた集合住宅にどのように餐室が用意されてきたのか、という点についてもはっきり指摘されていない。日本の集合住宅ではLDKの平面構成の発展という図式から、食事空間はたえず住宅設計の概念として考慮されてきた。中国の集合住宅では食事空間は庁型住宅の発展とどのような関わりがあるのだろうか。この点において考察していくことを、この研究の主たる目的としたい。

2. 研究の範囲と方法

この論文は、前半部分でこれまでに収集した中国の集合住宅の平面構成において分析を行い、庁および住戸の入口に面する空間の特徴について考察する。また食事空間が確認される事例に対して、住宅の平面構成上における特徴を考察する。後半部分では、住宅における食事に関わるいくつかの住まい例をケーススタディとして紹介し、食事行為の側面から、中国の集合住宅における食事空間の考察を行う。

今回の研究において集合住宅の分析事例とケーススタディは、上海と北京の事例を中心に採用した。上海は解放直後から中国で最も逼迫した住宅事情を解決するために指導的な役割を果たした実績を持っている。また北京は社会主義政権のお膝元であり、社会主義国家建設のために模範的な住宅建設を行った都市である。どちらも住

* 筑波大学芸術学系 講師・博士(デザイン学)
** 北九州市立大学大学院社会システム研究科 教授・工博
*** 筑波大学社会学系 助教授・博士(工学)

Assist. Prof., Institute of Art and Design, Univ. of Tsukuba, Ph.D.
Prof., Graduate School of Social Systems Research, Univ. of Kitakyushu, Dr. Eng.
Assoc. Prof., Institute of Policy & Planning Sciences, Univ. of Tsukuba, Dr. Eng.

表1. 分析住宅の建設年代と建設地域

地域	社会主義建設期 1949-1953年	社会主義推進期 1954-1958年	大躍進・調整期 1959-1965年	文化大革命期 1966-1975年	経済開放期 1976-1987年	商品化住宅期 1988年以降	総計(戸数)
上海	17	47	80	16	151	13	324
北京	0	15	4	0	44	20	83
その他	0	4	7	0	1	18	30
総計(戸数)	17	66	91	16	196	51	437

表2. 建設年代別にみた1住戸あたりの居室数

建設年代	1戸あたりの居室数						総計(戸数)	平均部屋数
	1	2	3	4	5	6		
社会主義建設期 1949-1953年	7	6	4				17	1.8
社会主義推進期 1954-1958年	15	23	22	5		1	66	2.3
大躍進・調整期 1959-1965年	8	34	43	4	2		91	2.5
文化大革命期 1966-1975年		16					16	2.0
経済開放期 1976-1987年	46	104	37	6	3		196	2.1
商品化住宅期 1988年以降		7	22	20	1	1	51	3.4
総計(戸数)	76	190	128	35	6	2	437	2.3

独立性の検定: 1%で有意

図2. 建設年代別にみた部屋数の割合

宅建設では代表的な都市であるが、広大な国土を持つ中国においては、集合住宅にも地方性は存在する。カウンターパートなどの都合により、今回は主に2地域からの事例採取であるために、中国における集合住宅の一般的論拠を証明することに重点を置くのではなく、食事空間を考察するために試験的にデータを扱うことを前提にする。なお、この研究では住宅の室名など現地で利用されている漢字を用い、[] で普通語の呼び名を表記することにする。

3. 解放後から現代までの集合住宅の変化と入口空間の特徴

分析に利用した集合住宅は上海と北京を中心に437例を、実測、雑誌、機関による内部資料^(註4)などから、平面構成における庁の形成を中心に分析を行った。これらの住宅を解放後から現在に至るまで中国における住宅政策の転換点を基にした6種の建設年代に分け、その特徴を年代ごとに集計した^(註5)。

①社会主義建設期(1949-1953年)はソビエトの影響を受ける以前の試行期で、上海を中心に厨房を共同使用として専用設計した労働者住宅などが建設された。②社会主義推進期(1954-1958年)はソビエトの社会主義政策を取り入れ、住宅もソビエトの設計規範を参考に大型化したものが建設されたが、中廊下式の住宅など多数の部屋を持つ住宅は、けっきょく複数家族による共同居住が上海などの大都市で行われることになった。③大躍進・調整期(1959-1965年)には、大型化した住宅の建設の反省から小型化し、工業生産に対応したユニットの考え方を採用した单元住宅の提案がなされ、各戸を1家族による占有居住する独門独戸の考え方が提案された。④文化大革命期(1966-1975年)には、文化大革命における経済的困窮から、都市における住宅建設量は極端に減少するが、徹底的に合理化した集合住宅が建設された事例が見られる。⑤経済開放期(1976-1987年)は都市に多くの集合住宅が建設され、单元住宅を中心にさまざまな形式の住宅が供給されていく。この時期までの集合住宅は、基本的に政府、行政、単位(企業等)によって計画的に建

図1. 建設年代別にみた平均居住面積の変化

表3. 建設年代別にみた入口に面した部屋の空間

建設年代	入口に面した空間							総計(戸数)
	起居室	廊下	厨房	門厅	小厅	大庁	餐厅	
社会主義建設期 1949-1953年	17							17
社会主義推進期 1954-1958年	17	36	4	9				66
大躍進・調整期 1959-1965年	8	54	12	17				91
文化大革命期 1966-1975年		6	10					16
経済開放期 1976-1987年	10	47	52	48	27	10	2	196
商品化住宅期 1988年以降	5			29			17	51
総計(戸数)	57	143	78	103	27	10	19	437

独立性の検定: 1%で有意

図3. 建設年代別にみた入口に面した空間の割合

図4. 住戸入口の空間模式図

設され、居住者に分配、低価格の家賃による賃貸を目的にして供給されていった。限られた予算により多くの住宅を供給する目的が優先されたため、住宅には居住者階級による住戸の大きさの制限や、K値と呼ばれる居住面積^(註6)と建築面積の割合による制限といった計画経済として住宅供給、設計管理が行われており、建設供給に当たって強く合理化を求めるものであった。その後、さらに大量の住宅供給を進めていくために、⑥商品化住宅期(1988年以降)になると、市場にある資金を住宅供給に導入し、商品化住宅を供給する体制になった。商品としての付加価値を高めるために住宅面積の拡大、住宅設備の現代化、高級志向を目指したものなど、さまざまなタイプの住宅が建設されるに至っている。

このような解放から現在までの時代の流れという分類にしたがって、収集した住宅の事例を分析してみると、例えば図1のように1戸あたりの居住面積は、解放時から面積が拡大し、一度、文化大革命期に減少していることが読み取れる。表2、および図2から1戸あたりの部屋数は増加し、いくつかの部屋数を持つ形式が建設されてきているが、文化大革命期にほぼ1戸当たり2室の住戸へ集約されたことがわかる。その後、経済開放期に向かって住宅の1戸当たりの部屋数は1室から5室まで多様になっていき、商品化住宅期に

表4. 住戸内で食事に利用される空間

建設年代	食事は寝室	食事は客厅	食事は餐厅	食事は厨房	総計(戸数)
社会主義建設期 1949-1953年	2	1			3
社会主義推進期 1954-1958年	6				6
大躍進・調整期 1959-1965年	12	1			13
経済開放期 1976-1987年		4	7		11
商品化住宅期 1988年以降		25	24	2	51
総計(戸数)	20	31	31	2	84

独立性の検定: 1%未満で有意

表5. 食事空間の入口からの視認性

年代	入口から食事空間が見える	入口から食事空間が見えない	総計(戸数)
社会主義建設期 1949-1953年	1	2	3
社会主義推進期 1954-1958年	1	5	6
大躍進・調整期 1959-1965年	0	13	13
経済開放期 1976-1987年	7	4	11
商品化住宅期 1988年以降	38	13	51
総計(戸数)	47	37	84

独立性の検定: 1%未満で有意

は1戸に1室しかない住戸は採取できなかった反面、核家族としての3人家族として利用しやすい2室および3室で構成される住戸が増えていることがわかる。

次に住戸の入口付近の空間について分析を試みた。分類項目の「起居室」は客厅もしくは寝室である。「廊下」は幅1mほどの通路で各部屋が接続される場合である。庁に関しては、その大きさによって「門庁」[メンティン]、「小庁」[シャオティン]、「大庁」[ダーティン]に分けた。用語に対する明確な規定は無いが、上海市が経済開放期に家賃を計算するために6㎡以上の空間を参入条件にしていたことを参考に、6㎡以下を門庁、6-10㎡を小庁、10㎡以上の庁を大庁とした。また図面上で食室である餐厅[ツァンティン]と記載されたもの、調査事例で居住者が餐厅と呼称して確認がとれたものを「餐厅」とした。門庁の平均面積は4.2㎡、小庁と大庁の平均面積は10.2㎡であった。

表3、図3に入口に面した空間の種類の変化を表したが、社会主義推進期に庁が現れ、時代を経るに従ってその割合は増えていく。友清が指摘した庁型住宅は商品化住宅においても継承されているようである。商品化住宅に見られる餐厅は、餐厅と確認されたものが最近の調査事例として集まっていることに注意しなければならないが、庁が餐厅として具体的な生活を行う空間として役割を変化させている可能性はある。また中国の集合住宅に見られる特徴のひとつとして、起居室に直接外部への入口がつく場合がある。いわば玄関に当たるものが無く直接リビングに入るようなケースである。これは商品化住宅期においても少なからず存在している。収集された入口空間の形式を大きく分類すると、図4に示すように4つの形式に分けられる。

次に、採取事例のうち食事の空間を特定できた84例について分析を進めた。表4に示すように、解放後から20年余り経過した文化大革命期においても、食寝分離が行われていない事例が確認されるが、経済開放期以降は食寝分離が行われているようである。食寝分離の生活としての食事空間は、客厅、餐厅、厨房で行われている。厨房で食事を行う事例は少ないながらもみられるが、中国で食事をする際には多量の油煙が飛び厨房内が高温になるために、厨房での食事はあまり行わずに、厨房と食事空間を隔離するのが一般的である。餐厅は厨房の付近に位置するが、日本の対面式のダイニングキッチンような一体化した空間よりは、扉もしくはガラスなどで区切られた隔絶された空間である。事例をみると客厅で食事を行っている事例は51例中25例と約半分を占める。日本のリビングダイニングに近い空間の使い方と見ることでできよう。

表5、図6に、住戸の入口から食事の空間が直接見えるかどうか

図5. 食事に利用される空間の推移

図6. 食事空間が入口から見える割合

図7. 食事に利用される空間の形式

図8. 住宅内における一般的な食事空間の模式図

を表した。商品化住宅期の食事空間は半分以上の事例について、入口から直接見える位置に設けられている。客厅なり餐厅といった庁は、住戸内の入口に近い場所に位置するが、食事の空間も入口近辺に位置することになる。表3から餐厅に直接入口が設けられる場合もみられる。図8に示すように住宅平面構成上では奥に寝室といった私的な空間が位置し、入口に近いあたりに客厅や門庁といった公的な空間が一般的に位置する。食事空間は中でも入口に近いあたりに置かれる傾向があると思われる。しかし住戸の入口を開けると、いきなり食事をしている光景に客人が出くわすのはいかなる意味を持っているのであろうか。庁型住宅の発展の上に餐厅が庁空間に当てはめられる結果になったのか、それとも住宅内の食事行為に公的生活行為の強い側面があるのか、ケーススタディをもとに考えてみたい。

4. 伝統的住宅における食生活の事例

解放前に中国に建設された集合住宅は、上海や天津といった租界に建設されたアパートメント形式のものや里弄住宅と呼ばれる集合住宅が建設されたが、その多くは西洋の生活様式を強く取り入れたものであり、当時の住まい方は把握できていないために扱わないことにする。租界時代以前の住宅は、漢民族の住宅として四合院住宅が中国各地に広く分布しており、このケーススタディにおいて四合

図9. 北京市郊外農村住宅の平面図(1985年建替)

院住宅における事例を参考に取り上げてみたい。実際、解放以前の四合院住宅における食生活に関連した資料は少なく、その概要を論ずるところには至らない。先行研究としては、胡惠琴が食卓の変遷について研究を進め^(註7)、可動式の卓が封建時代から食事に用いられてきたことを指摘している。また浅川滋男は江南漢族の伝統的住宅の生活様式についてまとめ、正房[ジェンファン]と廂房[シャンファン]の間、または脇棟に厨房が置かれ、厨房が日常の食事室を兼ねることが多いことを指摘している^(註8)。

四合院住宅における住まい方の詳細な報告は、「中国生活誌」という文献の中に記述されているので、まずこれを参考にしてみたい。中国の漢民族の代表的伝統住宅である四合院住宅は、一般に房と呼ばれる四棟で中庭を囲む中庭型が特徴とされる。黄土高原にあった中庭型の四合院住宅における生活風景として、「家長の祖父はいつも自分の部屋(正房)で食べ、他の家族のものは夏ならば厨房、冬ならば祖母の部屋(廂房)で食べる」と、伝統生活における食事場所について記載している^(註9)。この記述によると、家族の成員や季節に応じて住宅内で食事の場所が変化していることがわかる。

また筆者が調べた北京郊外の農村住宅では、昔の四合院住宅を建て替え、正房のみの中庭型の住宅に3人が居住している。図9に示すように、正房の前面西側に厨房をおき、食事はそこで作る。食事は正房中央の客厅においてある卓でふだん採るが、主婦一人による食事や簡単な食事の場合は厨房でそのまま食べ、また天気の良い日には中庭に卓を出して屋外で食べることもある。客厅の食事に利用される卓は、可動式の方卓であり、普段は客厅の中央におかれている。来客時の食事はここで行う。

この2つの事例からみると、中庭型伝統的住宅では寝室や中庭を含めて、住宅内の複数の場所が食事に利用されている。それぞれの場所におそらく食事の形式にあった条件があるのであろうが、その理由はこの事例からだけでははっきりしない。2つ目の事例において、客厅に置かれた卓で日常の食事を行っている。したがって集合住宅での食事のように、客厅が食事空間に利用されるのは伝統的住宅でも見られることになる。この住宅の客厅は昔の四合院住宅の堂屋のような伝統的空間はすでに無く、一般的な集合住宅の客厅と用途はなんら変わりはない。この事例における住まい方では、客厅は団欒や接客、そして日常の食事に利用されているのであるが、食事をするを目的とした餐厅は、住宅内に確認することができない。

図10. 社会主義建設期幹部用住宅(上海市同済新村, 1952年建設)

5. 社会主義建設期(1949-1953年)における食室の扱い

1949年の解放後、社会主義政権による集合住宅は1952年に初めて上海で建設された。その後、中国で最初の建築設計規範が1954年に建築工程部から発布されている。住宅設計も政府の指導の下で計画的に供給する体制では、政府による規範は広くいきわたったものであり、住宅設計に及ぼした影響は大きいと見ることができる。この規範の前文において、ソビエトの建築設計標準を採用していることをうたっており、ソビエトの影響を強く受けている。そして規範の第4109条で「起居室とは集合住宅内の各戸における最大の部屋であり、並びに餐室として使うことのできる部屋である」と定義し、第4111条で「厨房で食事をとること、居住すること、洗面、洗濯を行うことはできない」としている。また規範の中で、住宅の寝室、階段、廊下、工作室、書斎、便所、ベランダに関してそれぞれ部屋を定義しているが^(註10)、餐室についてはなにも説明がされていない。しかしソビエトの30年代や50年代に発行された建築雑誌には、ソビエトの当時の集合住宅が紹介されており^(註11)、食室が集合住宅の中に作られていることが確認できる。ソビエトの集合住宅における食事空間はなぜ当時採用されなかったのか。餐室についてあえて規定していないのは、中国における独自の事情を反映したものなのだろうか。

50年代初めの社会主義建設期においては、住宅の無い労働者階級に対して優先的に住宅供給を行うために、厨房を共同使用とし、寝室のみで構成される労働者住宅が中心に供給された。この住宅の場合、食寝分離ができない状態であり^(註12)、住宅不足の逼迫した事情を考えると餐室まで余裕が回らなかったとも考えられる。

この同じ時代に、幹部級階級居住のための住宅も若干供給されており、その住まい型事例を図10に示す。この同済新村丙種教員住宅は1954年に上海に建設された幹部用の集合住宅である。労働者向け住宅とは異なり、部屋数、面積ともに余裕があり、厨房、浴室など住戸ごとに備えられている。この住宅には起居室があり、住民はこの起居室に卓をおいて食事に利用している。居室数に余裕があれば食寝分離が行われ、解放直後に建設された住宅においても、食事と就寝を分離する生活様式は成立していたと思われる。しかし、この起居室の平面をみると、食事の空間は居住者の使い勝手に任されており、食事に配慮した空間が住宅の平面構成の上に確認できない。

このように解放当初の集合住宅の建設事情を見ても、建築規範の上からも、実際に建設された事例からも、食事の空間については設

図 11. 経済開放期の単元住宅(上海市同濟新村, 1978 年建設)

図 12. 経済開放期の標準化住宅(北京市双旗杆新村, 1984 年建設)

計考慮の対象になっている点を確認することができない。食事は食寝分離が不可能な場合は寝室で、可能な場合は起居室で行われていることが事例から見られる。

6. 庁の成立と食事空間の形成

友清は先の論文の中で、1960年代に前期庁型住宅の萌芽が地方都市にみられ、1980年代になってから後期庁型住宅が都市部に建設されるようになったことを指摘した。この中で、前期庁型住宅においては居住面積削減と食室確保のために玄関ホールに近い空間として出現し、また後期庁型住宅は住居内の公的空間、および公と私の緩衝空間として、庁が住宅の平面構成に定着していったことを分析している(註13)(註14)。

図11は上海で文革終了直後の78年に建設された集合住宅である。住宅の中の生活行為に供するために、小庁を設置したのではないと思われるが、住宅平面の左側の住戸には小庁らしき空間があり、居住者はここを庁と呼び、ここを食事に行っていた(註15)。家族成員から起居室は公私分離が行われており、起居室で食事をとることも可能であるが、通路のような小庁を食事空間として利用している。食事を公的生活の中で分離させる事例と思われる。

80年代に入ると小庁の空間は一般的に見られるようになってくるが、玄関から居室、水周り空間をつなぐ庁として利用できる空間を過庁とみなし、当時の住宅設計規定で「食事や接客のための空間であり、少なくともシングルベッドが置けるくらいの広さ」(註16)とし

て、小庁の役割に食事行為の関連を規定の中に盛り込んでいる。

図12は84年に建設された北京市双旗杆の全層配式多層標準化住宅であるが、各戸に小庁が配備されている。住宅の構造から、この小庁は外部に面した窓がない暗庁である。住人は一般的にこの小庁を食事空間に利用しているが、接客時に食卓を客厅に移動させ、食事を行う例が見られる。食事の内容によっては住宅内における起居室のような公的生活の強い空間に移動していると考えられる。

このように経済開放期の集合住宅における食事には、玄関を入ったところに配置した小庁を利用する事例が見られるのであるが、小庁はもともと単元住宅において居室をつなぐための通路空間であって、これを食事のための空間として利用することが後期庁型住宅における庁の空間的性格だと思われる。しかし住宅設計規範の内容からみても、庁は食事利用できる空間であって、あえて餐厅として明確に位置付けられているわけではなかった。居住者の生活の仕方によって食事の空間は小庁や起居室を含め、適宜住宅内の空間を利用することがありうると思われる。

7. 商品化住宅における餐室

87年から始まった商品化住宅政策により、90年代には集合住宅は政府や単位によって分配されるものではなく、商品として個人の所有物になることを意味する。安全面などの規制は存続するが、住宅面積の制限などは、商品としての供給側の自由裁量に任されることになる。そして、90年代後半の住宅設計規範では、「外壁に面した窓がない小庁は10㎡以下にしなければならない」(註17)と規定しているように、小庁の環境条件の悪化を規制している。つまり小庁は居室を接続するための単なる空間ではなくて、住生活の一部分を担う空間として居住環境の向上を目指す認識が規範の上に表れている。

商品化住宅は、商品としての住宅の魅力を増すためにさまざまな工夫がされるようになっている。まず玄関に近い居室を広い客厅とし、入り口から入ったときに大きな接客空間を感じさせることが大切だといわれている。同時に採光、通風条件が良い寝室が求められる。その他、水周りや厨房の設備の近代化、食室の設置などが商品化住宅としての大切な条件になる(註18)。

ここで商品化住宅における食室の使われ方の事例を検討してみたい。図13は90年に北京市に建設された集合住宅であり、比較的初期の商品化住宅である。夫婦と子供1人の3人家族で居住しているが、子供は近所にすむ祖父母の家で生活しているために、実際は夫婦での居住になっている。食事も祖父母の家で食べるために、ほとんど行われない。小庁に卓を置き、簡単な食事ならばここで済ませられるが、この住宅ではほとんど働きの夫婦の仕事に利用しやすい生活様式になっている。この小庁では狭く使いづらいということであった。世帯を分けて夫婦の仕事環境という公的空間を重視している生活様式とみることができる。現在の住環境には満足がいかず、いずれ住宅を替わりたいということであった。

図14は北京市郊外に97年に建設された集合住宅である。子供は独立し、夫婦のみの居住で、客厅、書斎、寝室、客室、そして食室を備え建築面積87㎡と十分な広さを持つ。玄関から直接客厅に入る形式で、10㎡弱の餐室は独立しており、公的生活の充実ぶりがうかがえる。西向きの窓を持つ食室は、採光、通風ともに条件がよく、

図 13. 小庁利用の商品化集合住宅(北京市海淀区, 1990 年建設)

図 14. 客厅利用の商品化集合住宅(北京海淀区, 1998 年建設)

主人の昼寝、婦人の新聞を読む行為など食事行為以外の公的生活に利用される。ただし団欒、接客、テレビの視聴は客厅で行い、主人の新聞も客厅を利用する。夫婦で新聞を読む場所に違いがある。

次に図 15 に示す住宅は、北京市郊外の農村部に 98 年に建設された集合住宅である。夫婦の 2 人居住で、2 つの寝室と客厅からなる。この住宅は 78 m² の面積をもちながら、餐厅は作られていない。玄関を入ったところの小庁は、餐厅として利用できるほどの広さはない。居住者は食事をするときには客厅に卓を出して食事をするという。このように最近建設された商品化住宅でも、広い客厅を用意しながら餐室の扱いは明確でない事例もある。

図 16 は、商品化住宅になって都市部に建設されるようになったセミデタッチド形式の住宅事例である。94 年に建設されたこの住宅は 1 棟 2 戸からなり専用庭を持つ半戸建住宅で、居住地域として人気が高まっている北京市郊外の八達峰高速沿いの高級住宅地にある。建築面積 125 m² ある。この住宅は餐厅と客厅が一体化した空間として設計されており、日本のリビングダイニングの空間構成に近い。夫婦と子供の 3 人が居住している。餐厅では食事以外に夫人の親しい友人の接客に利用されている。新聞の閲覧やテレビの視聴、主人の友人や重要な客人の接客は客厅で行われる。夫人によれば餐厅のほうが食器を簡単に取り出せ、気軽に接客できるという。接客の形

図 15. 餐厅のある商品化集合住宅(北京市海淀区, 1997 年建設)

図 16. LD 型セミデタッチド商品化住宅(北京市昌平区, 1994 年建設)

式によって餐厅と客厅の空間を使い分けている。

商品化住宅では餐厅が提供される平面構成が出現しており、十分な餐厅の広さがあると、接客や読書、昼寝といった食事行為以外の生活行為に利用されることもある。厨房は分煙のために屋外に面した窓を持ち、必ず食室や居室から分離されることから日本の LDK のような空間が連続した概念にはなっていない。餐厅は商品化住宅においても必ず提供されているわけではなく、小庁の延長で利用する場合や、客厅で食事を兼ねる平面構成も作られており、集合住宅における餐室の位置づけは、必ずしも住宅の空間構成に備え付けられる空間ではないようだ。

前半の分析において、商品化住宅においては餐厅が多く見られるようになっていることから、今後餐厅は増えていくものと思われる。餐厅がある場合は餐厅で食事をを行う。餐厅は必ずしも食事だけに供されるのではなく、主婦の生活行為や接客などにも利用されることがある。今回の事例ではその端緒を垣間見ただけにすぎないために、今後餐厅がどのように位置付けられていくのか、更なる調査が必要と思われる。

8. まとめ

中国の集合住宅は、庁と呼ばれるホールの空間が形成されてくるにつれて、庁が食事に利用されるようになったと思われる。庁は入り口に近い場所に作られる傾向にあり、商品化住宅期(1988 年以降)の住宅には、餐厅が用意される住宅が現れる。食事は餐厅、客厅で採られ、餐厅、客厅が入り口に近い場所にあるために、食事場

表 6. 商品化住宅における調査内容

表示図	場所(北京市)	建設年	入居年	建築面積(m ²)	居室数	居住家族(年齢)	夫の職業	餐室	餐室の利用法
図13	海淀区西王庄	1990	1997	58	2	夫(44)妻(44)息子(9)	公務員	祖父母の家、小庁	狭いのであまり使わない
図14	海淀区上庄郷	1998	1998	87	4	夫(55)妻(54)	中学教師	客厅	食事時に客厅に卓を出す。小庁は狭い。
図15	海淀区育新新村	1997	1997	78	4	夫(57)妻(55)	大学教員	餐厅	主人の昼寝、妻の読書
図16	昌平区龍城花園	1994	1994	125	4	夫(34)妻(32)息子(6)	企業幹部	餐厅	妻の読書、簡単な接客

所は入り口に近い場所で行われる傾向がある。

中国の伝統的住宅では、食事の条件によって住宅内で食事の場所が変わることがある。解放後の集合住宅では大躍進・調整期(1959-1965年)まで食寝分離がされていない事例が見られ、住宅設計規範の中にも餐厅の記載が見られないことから、この時代まで餐厅の位置付けは明確にされていない。その後の庁型住宅の発展によって、住宅内で庁、もしくは公的空間である客厅で食事が行われるようになる。庁が餐厅専用ではなく、多目的な空間で利用される場合は、食事に利用されることもあるが、接客時など客厅に食事場所が移動することがある。

最近の商品化住宅において餐厅が用意された事例が見られる。餐厅では食事以外に簡単な接客や読書など、他の公的生活に利用されることもある。また商品化住宅の中には餐厅が設置されない場合もあり、餐厅が日本のLDKのような必須の空間として用意されるとは限らない。

庁の出現が餐厅形成の大きな理由だと考えられるが、今後、餐厅が必須のものとして集合住宅に用意されるものなのかは、これから調査を行う必要がある。餐厅は食事の場所を固定する性格をもつと考えられるが、入口に近い場所にある餐厅が、使いやすいのかどうかは確認できていない。また食事の条件によって住宅内で食事の場所を移動するのが、中国の食生活の特徴かどうかとも明らかになっていない。今後、生活における食事の内容まで検討すれば、中国の食事空間における持続と変容の部分まで解明される可能性がある。

謝辞

これまでの研究にあたり、北京清華大学建築学院の呂俊華教授、周燕珉副教授、学院関係諸氏、ならびに上海同済大学劉左鴻教授にご協力とご指導をいただいた。また筑波大学芸術学研究科の岩永幸呼氏ならびに王尾和寿氏に、資料作成のご協力をいただいた。ここに改めて謝意を表する。

註

- 1) 文献1) p41、文献2) p60
- 2) 文献3) p84
- 3) 文献4) p79
- 4) 中国建築学会編「建築学報」、全国房地産科技情報網出版「住宅科技」および中国建築工業出版社刊「全国優秀住宅設計図集1998」から採取。内部資料提供機関は上海同済大学建築設計院、上海市民用建築設計院、北京清華大学建築学院など。実測調査は1987年から2000年にかけて上海、および北京で数度行った。
- 5) 建設年代についての詳しい説明は、文献5)第3章、文献6) pp64-65、文献7) pp53-55を参照。
- 6) 居住面積は厨房や水周り設備の共同使用が行われていた50年代に家賃計算のために、起居室や寝室などの居住者により占有される面積の合計を意味する。建築面積は延べ床面積である。現在は、商品化住宅政策により賃貸住宅が持家住宅へと買取が進み、居住面積の概念が使われることは無い。K値は設計評価指数として導入され、建築面積における居住面積の比である。K値については文献1)p38を参照。
- 7) 文献8) p304
- 8) 文献9) p78
- 9) 文献10) p205

- 10) 文献11)第4篇居住及社会公用建築、第1章居住建築、第4109条、第4111条
- 11) 文献12) pp94-70、文献13) pp36-44
- 12) 上海市曹陽区に1952年に建設された曹陽新村I型、II型住宅などが代表例。上海民用設計院住宅研究所の朱菊生主任建築士(1988年1月当時)によれば、まだソビエトの影響の前であり、上海の租界に数多く残る里弄住宅の平面を参考にした設計された。
- 13) 文献2) p60
- 14) 50年代にソビエトの集合住宅を参照して建設された住宅は、比較的面積の大きな住宅であったため、1戸に複数世帯が共同居住する住まい方が上海などの都市部で多く行われていた。厨房、便所などは共同使用で使い勝手が悪く、70年代以降、住宅1戸あたりの規模を小さくして各世帯に1戸を割り当てる「独面独戸」の方針で住宅建設が行われるようになった。
- 15) 1987年12月の上海同済新村における調査。
- 16) 文献14) 7項
- 17) 文献15) 3. 2. 4項
- 18) 北京清華大学建築学院副教授周燕珉氏による指摘。

参考文献

- 1) 友清貴和、「開放直後の住宅政策と住宅設計規範-中国の都市住宅に関する研究」、日本建築学会計画系論文集、第447号、pp35～42、1993. 5
- 2) 友清貴和、「庁型住宅の発展過程と庁の役割-中国の都市住宅に関する研究」、日本建築学会計画系論文集、第458号、pp53～61、1994. 4
- 3) 王青、横山ゆりか、鈴木毅、高橋鷹志、「天津市の単元式住宅における住様式に関する研究-中国都市住宅における住様式の研究 その1」、日本建築学会計画系論文集、第479号、pp77～85、1996. 6
- 4) 曹文燕、長澤泰、山下哲郎、「天津市中層集合住宅団地に住む高齢者の生活様態とその特性-中国都市部の高齢化に対応する集合住宅の建築計画的な研究」、日本建築学会計画系論文集、第490号、pp73～81、1996. 12
- 5) 上北恭史、「中国の住宅における空間構成原理の持続と変容-集合住宅の住まい方を通して」、学位請求論文(筑波大学)、1997
- 6) 上北恭史、「中国の伝統的空間モデルの原理と近代化に住空間変容-中国都市住宅における住空間特性の研究1」、デザイン学研究vol142、pp59～68、日本デザイン学会、1995
- 7) 上北恭史、「中国の都市住宅にみられる住空間変容と住まい方の関わり-中国都市住宅における住空間特性の研究2」、デザイン学研究vol143、pp53～60、日本デザイン学会、1996
- 8) 胡惠琴、平井聖、「食事形式からみた中国間族の食卓の変遷」、日本建築学会計画系論文集、第525号、pp299～305、1999. 11
- 9) 浅川滋男、「住まいの民族建築学-江南漢族と華南少数民族の住居論」、建築資料研究社、1994
- 10) 竹内実、羅潔明、「中国生活誌」大修館書店、1985
- 11) 中華人民共和國建築工程部、「建築設計規範」、建築工程出版社、1954
- 12) Ю. ШАСС: ЛОМ НА МАЛОЙНИКИТСКОЙ УЛИЦЕ, АРХИТЕКТУРА СССР 1939-1、1939
- 13) СТРОИТЕЛЬСТВЕ ФРАНЦИИ: АРХИТЕКТУРА И КОНСТРУКЦИИ В ЖИЛИЩНОМ, АРХИТЕКТУРА, СССР 1955-10、1955
- 14) 上海市建設委員会、上海市七五期間職工住宅標準設計、1986
- 15) 中華人民共和國建設部国家質量技術監督局「中華人民共和國国家標準住宅設計規範」、1999. 6

(2002年6月27日原稿受理、2003年4月23日採用決定)